

第3 参考資料

当初予算（一般会計）年度別伸率の状況

(単位:%)

年度	規模	県税	県債	構成比	
				県税	県債
2009	《96.7》 101.1	71.2	<77.7> 176.1	42.5	<5.3> 16.8
2010	98.5	89.5	<75.4> 104.4	38.6	<4.0> 17.8
2011	101.0	101.9	<93.4> 89.4	38.9	<3.7> 15.8
2012	99.4	100.2	<95.2> 104.8	39.2	<3.6> 16.6
2013	98.8	103.6	<100.7> 100.2	41.1	<3.7> 16.8
2014	106.0	119.1	<116.8> 82.9	46.2	<4.0> 13.2
2015	105.1	101.1	<124.1> 105.6	44.4	<4.8> 13.2
2016	101.7	113.1	<93.3> 65.6	49.4	<4.4> 8.5
2017	99.8	93.6	<109.1> 126.5	46.3	<4.8> 10.8
2018	98.9	100.3	<114.6> 95.7	47.0	<5.5> 10.5
2019	100.7	100.9	<112.8> 96.1	47.0	<6.2> 10.0
2020	(100.6) 102.4	98.7	<75.2> 94.9	45.4	<4.5> 9.3

注1 「県債」の欄の< >は、臨時財政対策債、退職手当債、調整債、除却債及び減収補填債(特例分)除きの計数。

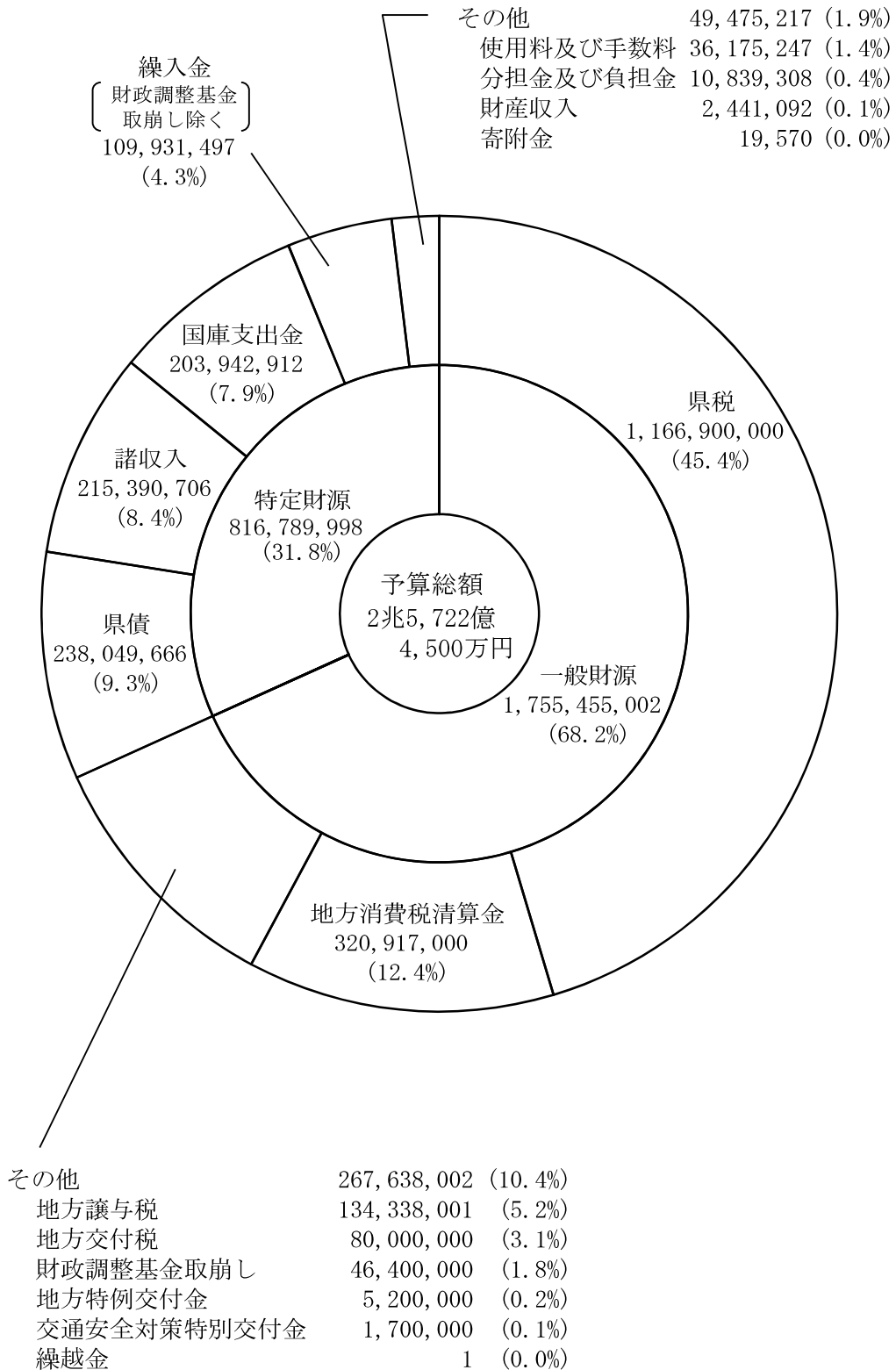
2 2009年度の《 》は県税過誤納還付金及び還付加算金の増加分を除いた場合の計数。

3 2011年度は6月補正後の計数。

4 2020年度の()は地方消費税清算金支出を除いた場合の計数。

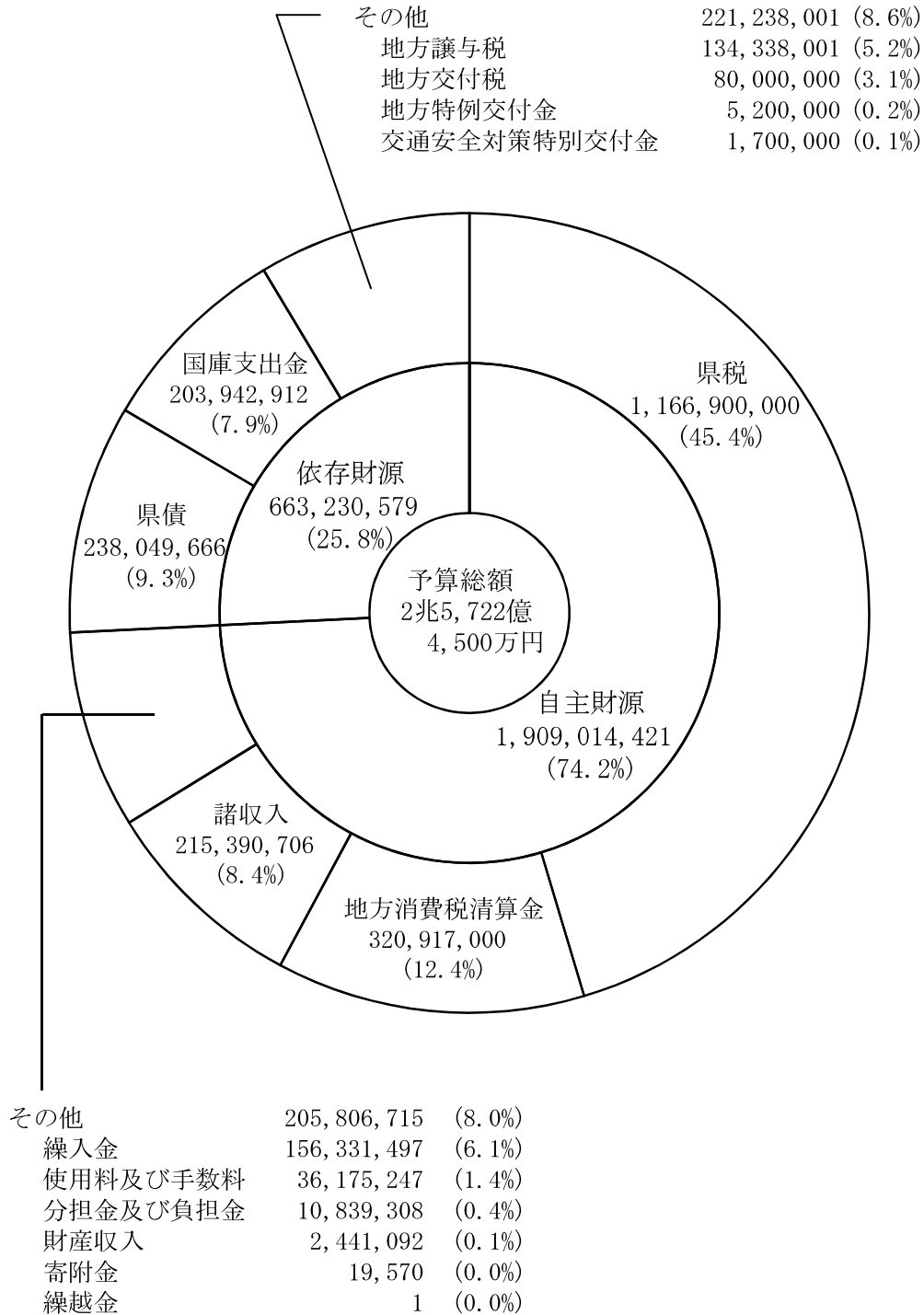
歳入予算の一般財源・特定財源内訳(一般会計)

(単位:千円)



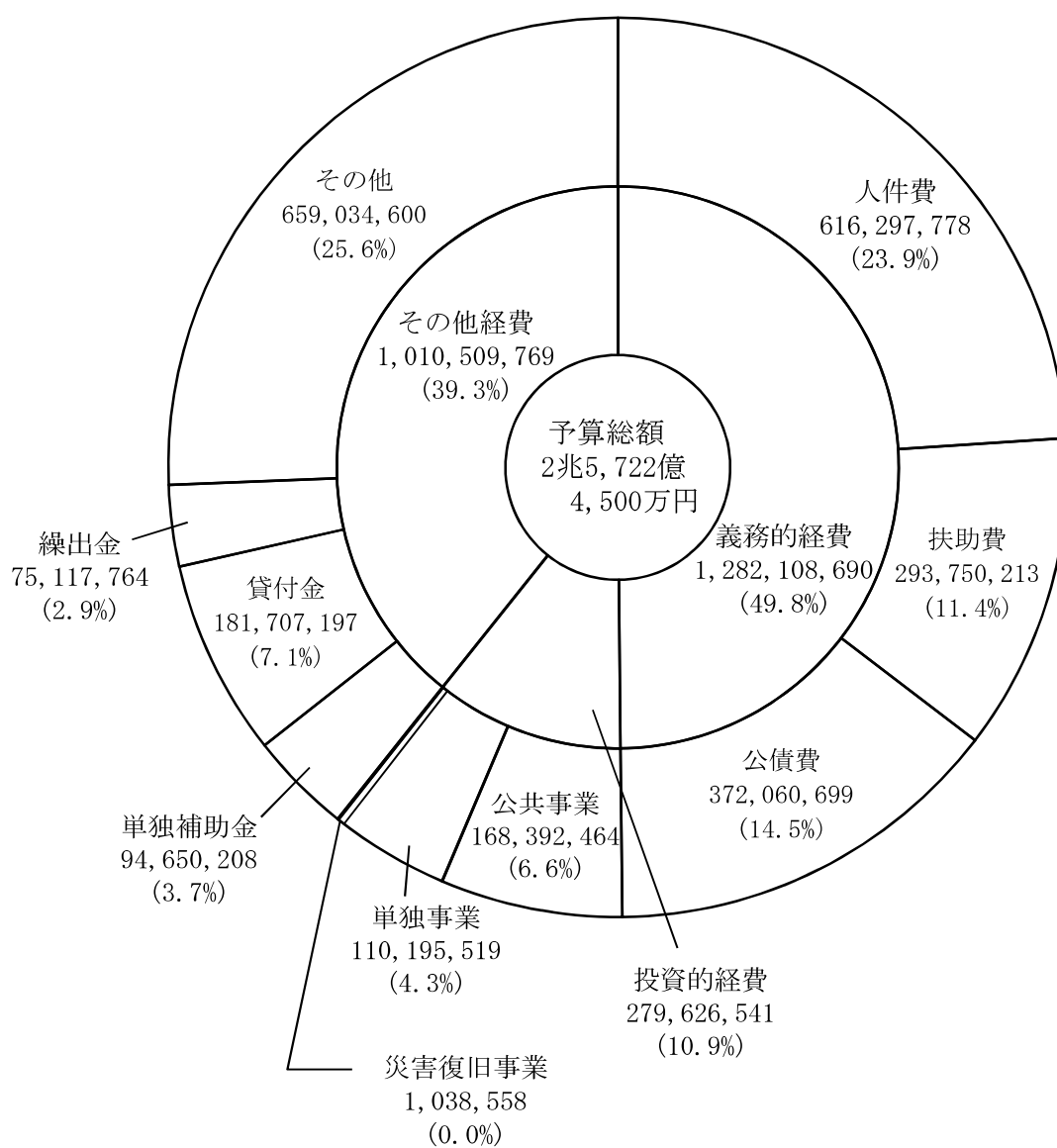
歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:千円)



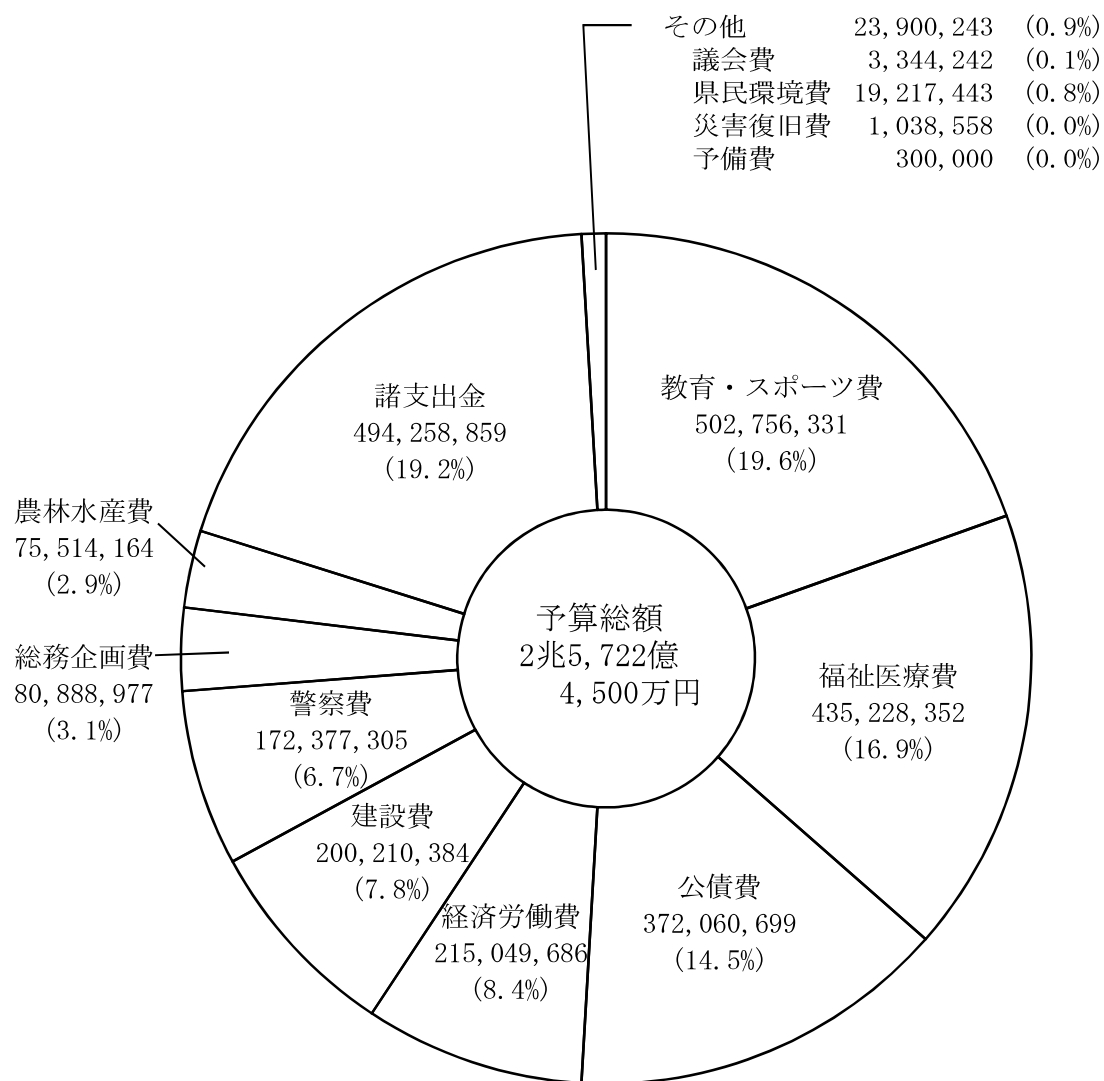
性質別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

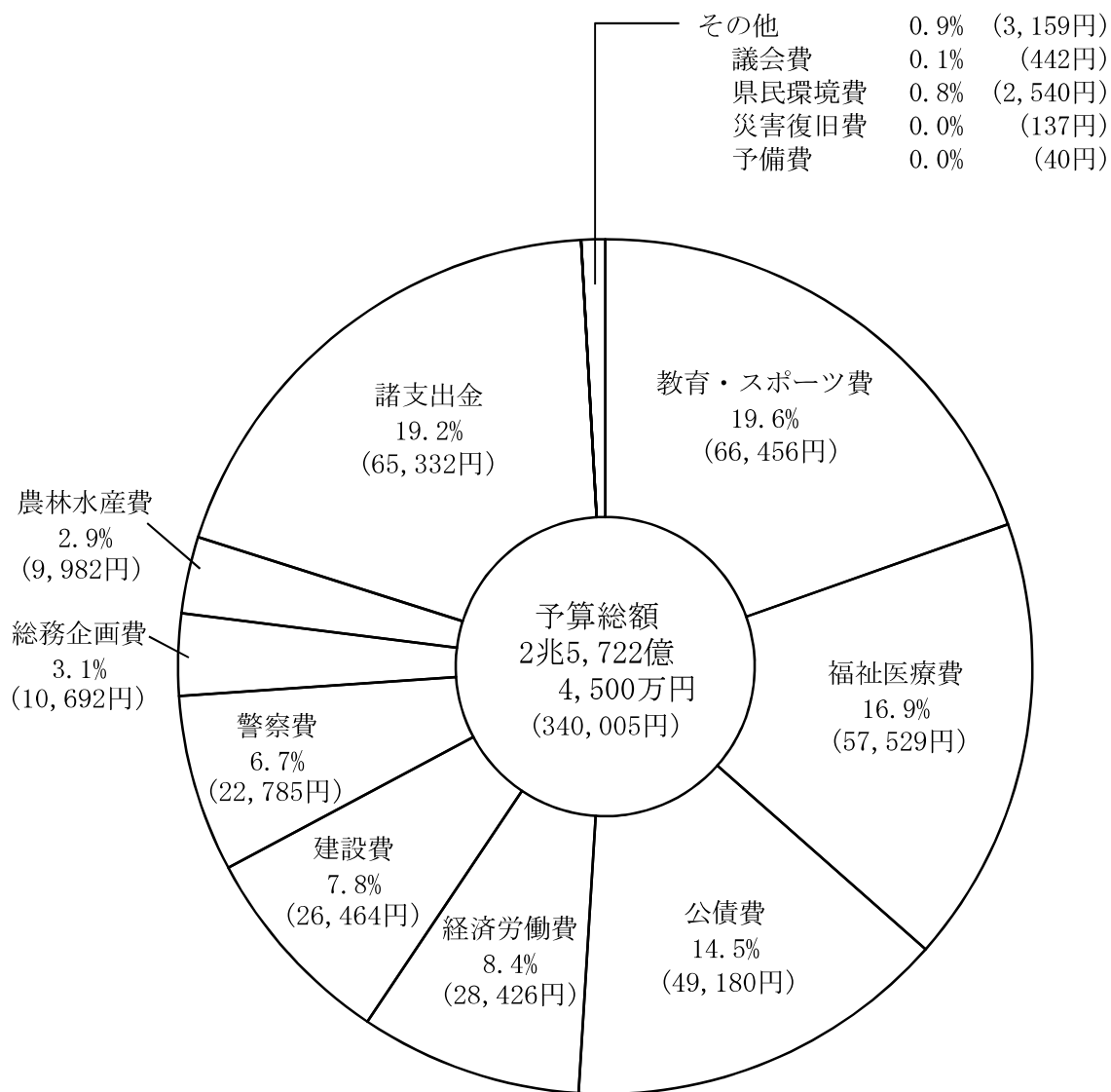


目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

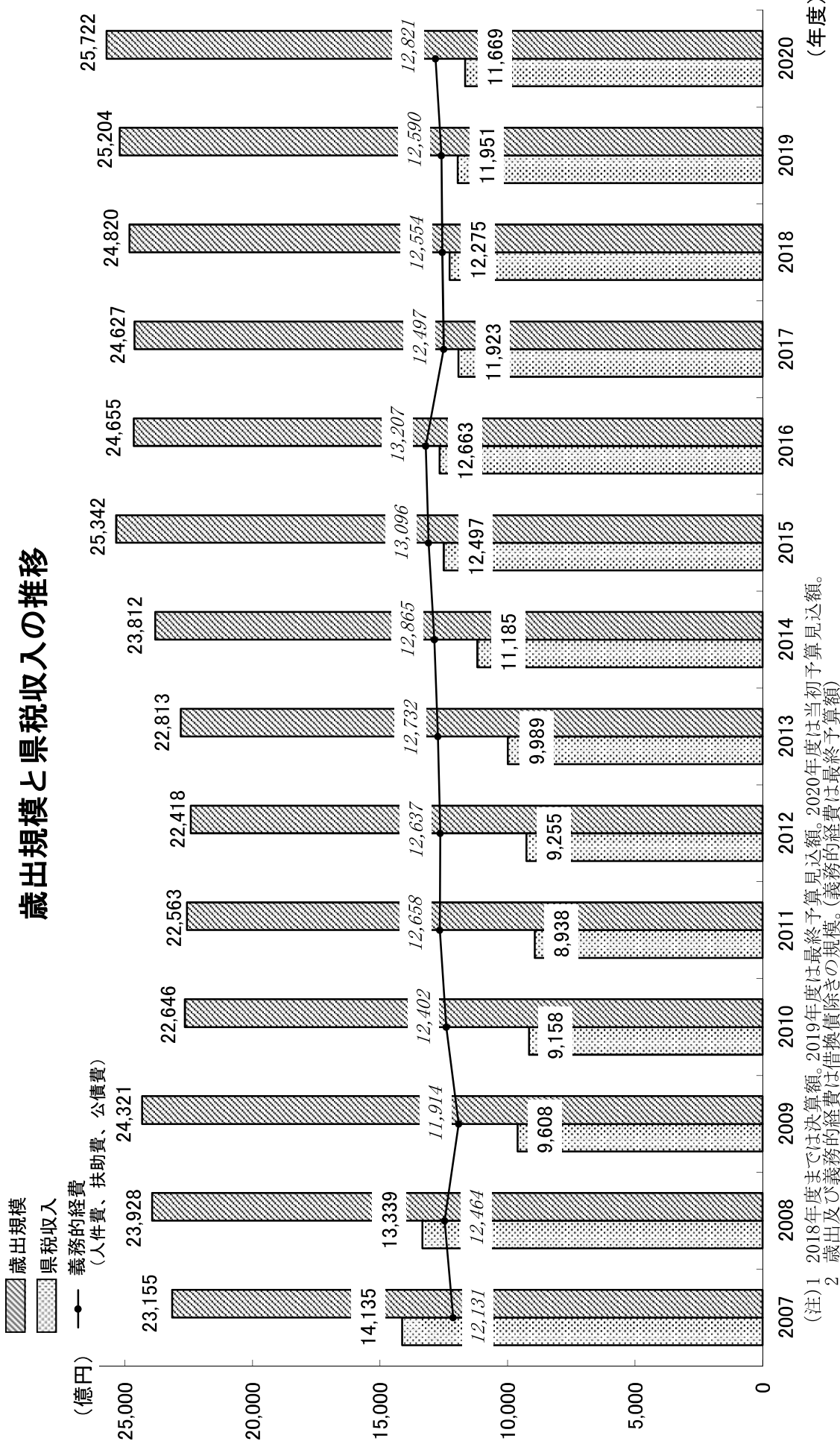


目的別歳出の状況(一般会計) 県民一人当たりの歳出額



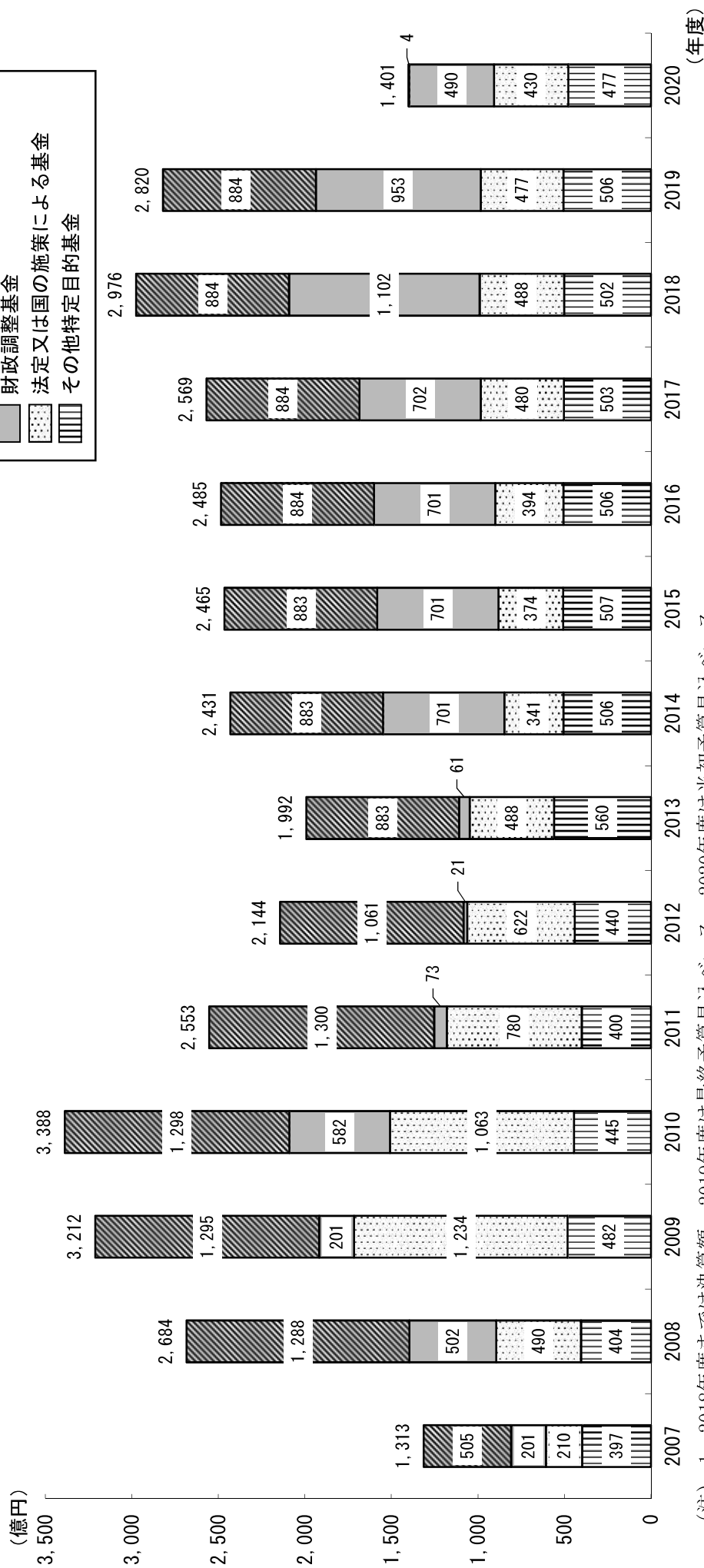
2019年1月1日住民基本台帳人口 7,565,309 人

歳出規模と県税収入の推移



○ 2020年度の県税収入は、地方消費税が増加するもの、企業収益の減速に加え、法人県民税の税率引下げの影響による法人二税収入の大幅な減収が見込まれることから、全体として2年連続で減少する見込み。
 ○ 一方で、扶助費などの義務的経費は引き続き増加する。依然として厳しい財政状況が続く。

基金残高の推移



(注) 1 2018年度までは決算額。2019年度は最終予算見込ベース、2020年度は当初予算見込ベース。

2 減債基金 (任意積立分) とは、県債の償還に備えて任意に積み立てるもの。

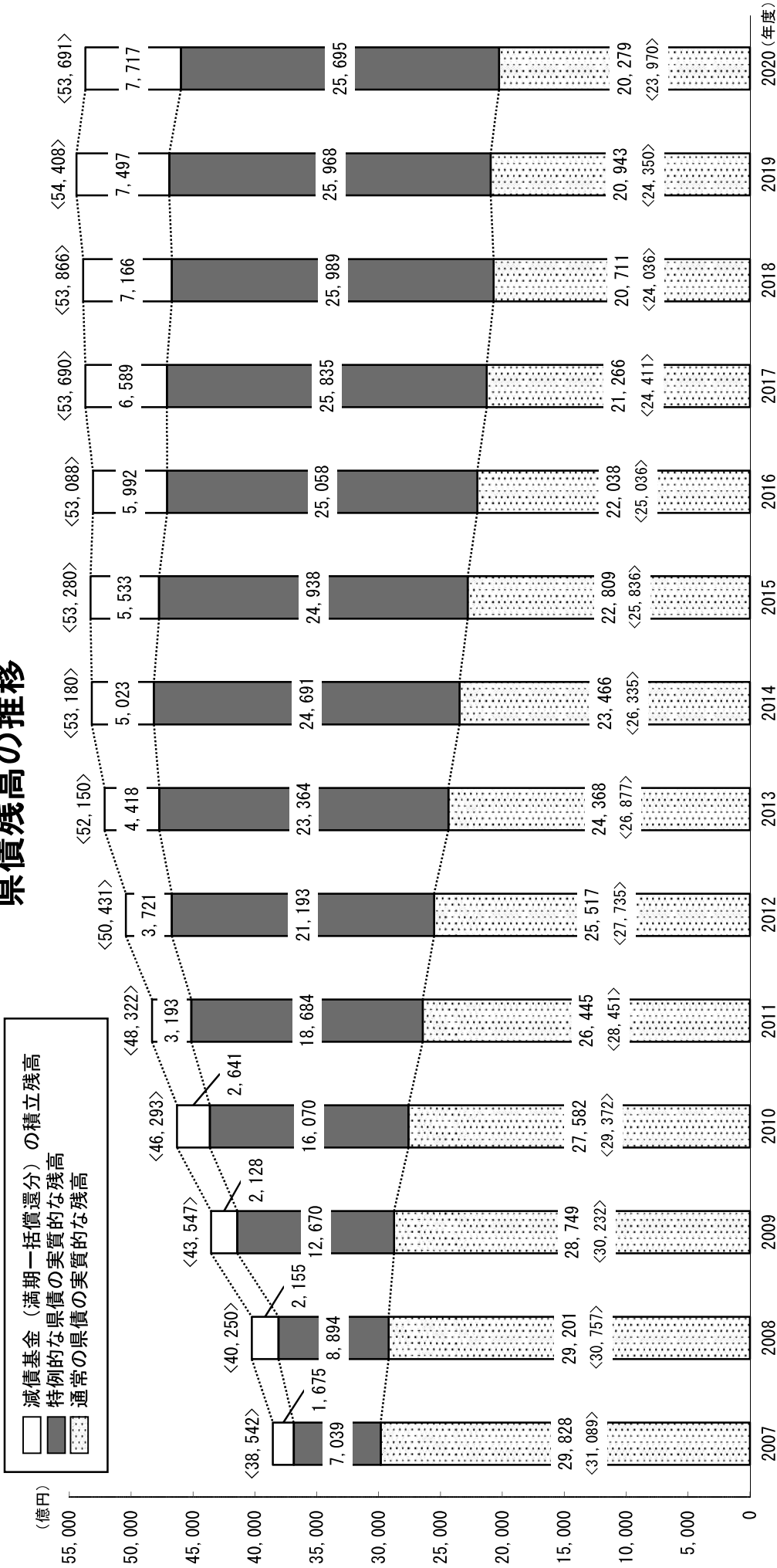
3 減債基金 (満期一括償還分) 及び美術品等取得基金は含まない。

○ 減債基金 (任意積立分) は、2019年度に予定していた取崩し880億円を2月補正で取り止めたものの、2020年度において全額を取り崩して再活用。

○ 財政調整基金は、2019年度に予定していた299億円の取崩しのうち、2月補正で取り止めた150億円に、残高として確保していた314億円を合わせた464億円を2020年度に取り崩して活用

○ 収支不足対策として多額の取崩しを計上し、2020年度末の基金残高は大幅に減少する見込み
 (なお、「あいち行草プラン2020」に基づき、その他特定目的基金のうち、社会資本整備等推進基金及び福祉推進整備基金を減債基金 (任意積立分) へ統合する予定。また、果実運用型である文化振興基金及び地域福祉基金を取崩し型基金に変更することで、基金を効果的に活用。)

県債残高の推移



(注) 1 2018年度までは決算額。2019年度は最終予算見込ベース、2020年度は当初予算見込ベース。

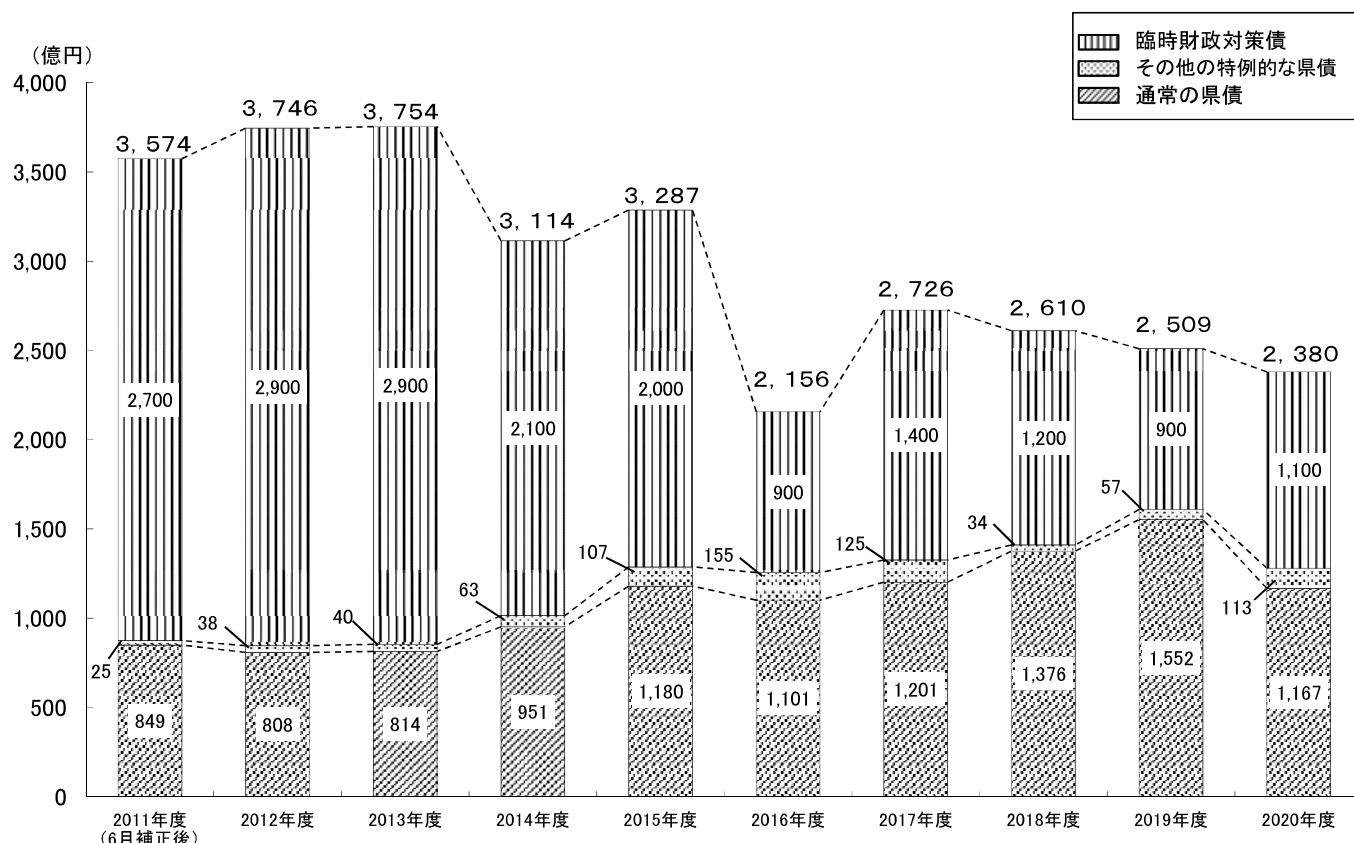
2 減債基金(満期一括償還分)とは、一定の年限後(満期)に全額償還する方式の県債を指す。〈 〉は名目上の残高。
30分の1を積み立てるもの。

3 実質的な残高とは、名目上の残高から減債基金(満期一括償還分)積立残高を控除した額を指す。〈 〉は名目上の残高。

4 特例的な県債は、臨時財政対策債、減取補填債(特例分)、減税補填債、臨時税収補填債、退職手当債、調整債、第三セクター等改革推進債、除却債の計としている。

- 県債を活用して経済対策にも積極的に対応する一方、着実に償還を進め、2020年度末の通常の県債の実質的な残高は、2019年度末に比べ減少する見通し。「あいち行革プラン2020」に基づき、残高の維持・抑制に努めていく。
- 県債残高全体でも2019年度末に比べ2020年度末は減少する見通し。

県債発行の状況(当初予算ベース)



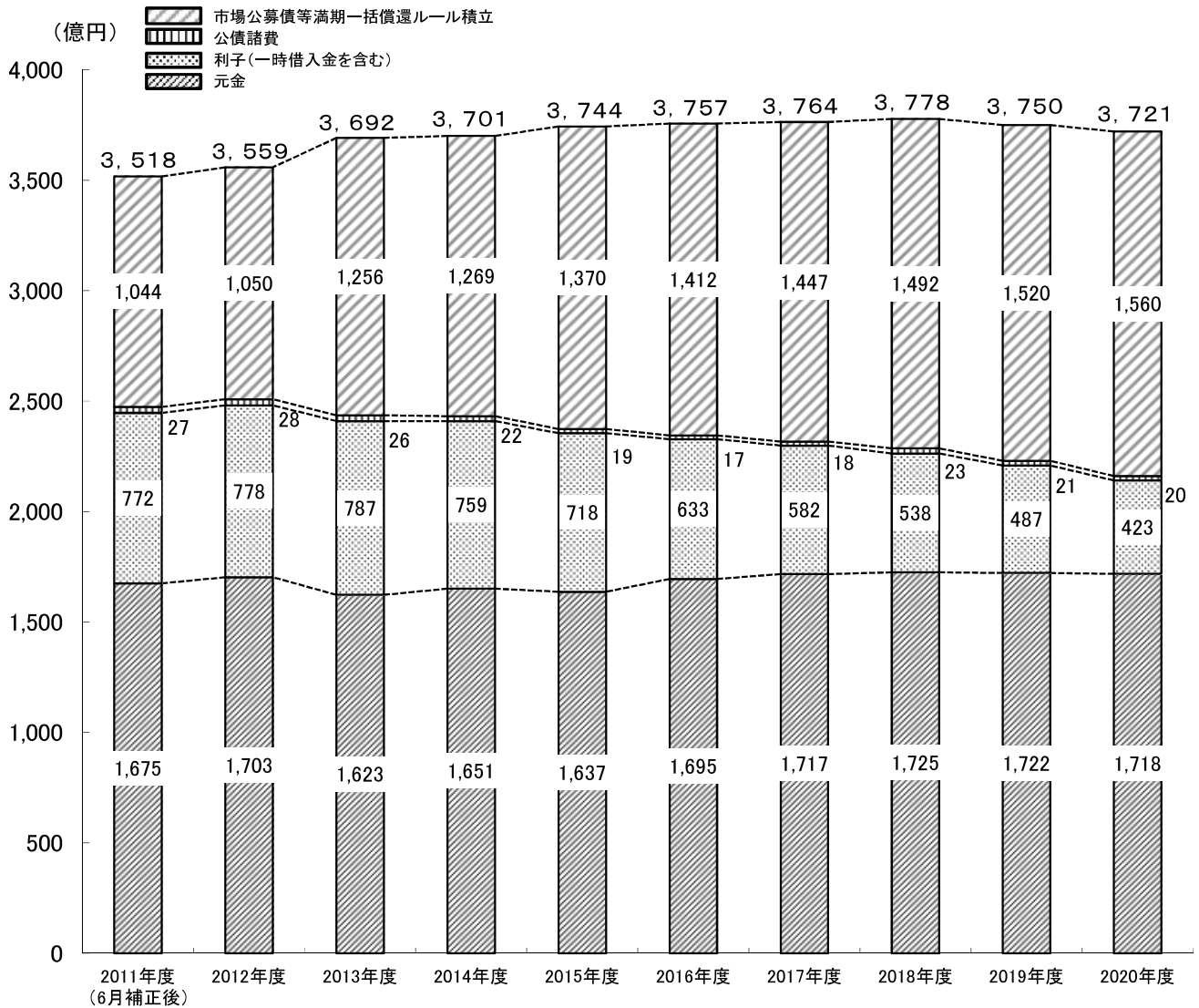
(注) 各年度は当初予算額。ただし、2011年度は6月補正後予算額。
その他の特例的な県債は、調整債、除却債の計としている。

○ 2020年度は、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額は増加するものの、通常の県債が、投資的経費の減少により2019年度に比べ減少する見込みであり、全体でも減少する見込み。

<特例的な県債>

- * **臨時財政対策債** … 2001年度の地方財政対策において設けられた特例地方債。地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。発行可能額は、各地方団体の財源不足額(臨時財政対策債発行可能額振替前の基準財政需要額と基準財政収入額の差額)及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式により算定されるものであり、財政力が高い団体ほど臨時財政対策債の配分割合が大きくなる仕組みとされている。
- * **調整債** … 法人事業税及び法人県民税法人税割の国税化に伴う減収額を補填するために認められた特例地方債。
- * **除却債(公共施設等の除却に係る地方債)** … 公共施設等総合管理計画に基づいて行われる公共施設等の除却について認められた特例地方債。
- * 借換債除きで整理している。

公債費の状況(当初予算ベース)



(注)各年度は当初予算額。ただし、2011年度は6月補正後予算額。

- 2020年度は、近年の低金利を反映した県債利子の減により、公債費全体として引き続き減少する見込み。
- しかし、依然として高止まりしており、今後の動向に十分留意していく。

(令和2年度当初予算ベース)

- 引上げ分の地方消費税収は、扶助費などの社会保障施策に要する経費に充てられている。

引上げ分の地方消費税収（88,997百万円）
（社会保障財源化分の市町村交付金を除く。）

扶助費などの社会保障施策に要する経費

(主な充当事業)

(単位：百万円)

事業名	当初予算額	財源	
		特定財源	一般財源
施設型教育・保育給付費	20,128		20,128
地域型保育給付費負担金	2,376		2,376
子育て支援施設等利用給付費負担金	1,157		1,157
地域子ども・子育て支援事業費補助金	5,803		5,803
児童福祉措置費支弁金	7,948	3,986	3,962
小児慢性特定疾病医療給付費	950	473	477
指定難病等医療給付費	4,819	2,356	2,463
地域医療介護総合確保基金医療事業積立金	3,833	2,557	1,276
介護給付費負担金	70,286		70,286
地域支援事業交付金	4,948		4,948
低所得者保険料軽減負担金	1,516		1,516
地域医療介護総合確保基金介護事業積立金	1,821	1,216	605
国民健康保険基盤安定制度負担金	18,388		18,388
国民健康保険事業特別会計繰出金	36,078	143	35,935
公立大学法人授業料等減免事業費補助金	179		179
私立幼稚園授業料等軽減補助金	5,068		5,068
私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	2,927	1,463	1,464
合計	188,225	12,194	176,031